

# 平成27年度 琴平町行財政改革実施計画

## 実績・評価書

平成28年10月

はじめに

本書は、琴平町行財政改革実施計画（以下「計画」という。）のうち、平成26年度実施予定プランの実績を庁内の琴平町行財政改革推進本部会（以下「本部会」という。）で自己評価をし、町内外の有識者による琴平町行財政改革推進委員会（以下「委員会」という。）に提出し、委員会による総合評価等を得て取りまとめたものです。

○ 本部会評価採点シート

（評価基準日 平成26年3月31日）

項 目		内 容	点数	該当理由
1	計画性	実行が計画的であるか （関係要綱等の整備含む）	3	計画的である。（制定済）
			2	概ね計画的である。（制定に向けた素案は策定されている。）
			1	計画性に欠ける。（調査・検討中）
			0	全く計画がない。（未着手）
	備考	プランの実行に当たっての計画性及び必要な例規の制定等、具体的な基準やルールが定められているか		
2	周知度	制定（実施）された事項が周知されているか	3	十分な周知が行われている。
			2	引き続き周知が必要である。
			1	周知方法の改善が必要である。
			0	周知が行われていない。
	備考	制定（実施）された事項が町民の皆様（又は対象者）に周知されているか		
3	実行度	実施状況はどうか	3	実行され安定している。
			2	実行がはじめられている。
			1	概ね3ヶ月以内に実行の予定である。
			0	見込みがたっていない。
	備考			
4	効果率	効果は得られているか	3	顕著に表れている。
			2	表れている。
			1	一部（若干）に表れている。
			0	効果は見られない。（上記3で0, 1の場合）
	備考			

項目		内容	点数	該当理由
5	費用対効果	得られた効果に対して係るコストは適正であるか	3	コスト以上の効果がある。
			2	コストに相応しい効果がある。
			1	コスト削減が可能である。
			0	大幅なコストダウンが必要である。（項目3で0, 1の場合）
備考				
6	対策	実績による必要とされる対策が講じられているか	3	的確な対策が行えている。（対策を講じる必要がない。）
			2	対策が講じられている。
			1	対策に不足がある。
			0	対策が講じられていない。
備考				
7	特別評価	他市町に見られない先見性があるか	2	極めて先見的な取り組みである。
			1	ごく一部で取り組まれている。
			0	取り組んで当然のことである。
備考				

○ 本部会採点結果による評価区分

A	16～20	プランどおり行われており継続する。
B	11～15	概ねプランどおり行われているが、更なる努力を要する。
C	6～10	プランの修正が必要である。
D	1～5	プランの根本的な見直しが必要である。

○ 委員会による大項目及び総合評価区分

A	計画を上回る取り組みが実行され効果が表れている。
B	概ね計画どおりに実行され効果が表れている。
C	計画の一部に遅れがあったり効果が表れていないものがある。
D	計画どおりに実行されておらず、効果が見られない。

実施プラン一覧

項目・アクションプラン別		現況
1	行政運営の改革	
1	1 説明責任	
	1 町民の皆様への報告と説明	
	1 町政報告会の実施	取組継続中
	2 財政事情の作成及び公表	取組継続中
2	2 情報提供等	
	1 町ホームページの充実	
	1 掲載内容の充実	取組継続中
	2 町長交際費の掲載	実施済 (H24)
	2 公表と公開の実施	
	1 入札や契約に係る情報公開の改善	取組継続中
	2 重要会議の公表と公開	取組継続中
	3 マスコミへの情報提供の改善	取組継続中
3	3 町民参画と協働の推進	
	1 参画と協働がしやすい行政運営	
	1 住民や関係団体との役割分担の明確化	取組継続中
	2 パブリックコメント・パブリックインボルブメントの実施	取組継続中
	3 高齢者の社会参加の推進	実施済 (H23)
	4 女性の社会参加の推進	実施済 (H23)
	5 共助のプラットフォームづくり推進事業のサポート	取組継続中
4	4 PDC Aサイクルの確立等	
	1 Plan (計画) ・Do (実行) ・Check (点検) ・Action (改善) の確立等	
	1 主要施策課題の計画的取り組みと点検評価の実施	取組継続中
	2 所管別の目標設定	実施済 (H24)
	3 サマーレビュー (夏季新年度事業検証) の実施及び評価システムの確立	取組継続中
	4 評価システムの確立	上記(3)に統合 (H25)
5	5 事務事業の見直し	
	1 総体的事務事業の見直し	
	1 事業スクラップの仕組みづくり	実施済 (H24)

	2	委託業務完了、物品納入等の検査体制の整備	取組継続中
	3	実費弁償支給の見直し	実施済 (H23)
	4	議会対応の改善	取組継続中
	2	出納関係事務の見直し	
	1	公金収納手数料の見直し	取組継続中
	2	口座振替通知書の廃止	実施済 (H25)
	3	衛生事業の見直し	
	1	可燃ごみ収集日の改善	実施済 (H24)
	4	税務業務の見直し	
	1	固定資産税前納報奨金の段階的引き下げ	取組継続中
6		入札・契約の見直し	
	1	入札・契約の見直し	
	1	契約規則の制定及び運用	取組継続中
7		指定管理者制度等の導入	
	1	指定管理者制度等調査会の設置	
	1	指定管理者制度・PFI導入調査会の設置	取組継続中
8		その他	
	1	防災対策の強化	
	1	防災対策の強化	取組継続中
	2	環境対策	
	1	エコワーク・CO2削減運動の推進	実施済 (H24)
	2	個人住宅用太陽光発電設置補助金事業の実施	取組継続中
	3	町有財産の管理運営	
	1	ファシリティマネジメントの導入	取組継続中
	4	町マスコットキャラクター「こんぴーくん」等の有効活用	
	1	「こんぴーくん」等の有効活用	取組継続中
	5	自治基本条例の制定	
	1	自治基本条例の制定	協議・検討中
2		財政の改革	
	1	財政計画	
	1	財政計画の作成	

	1	財政計画の作成	取組継続中
2	経費削減		
	1	特別職で常勤のもの給料の減額	
	1	特別職で常勤のもの給料の減額	実施済(H26)
	2	経費削減	
	1	全庁的経費削減の実施	取組継続中
3	補助制度等有効活用		
	1	補助制度等有効活用	
	1	補助制度等の周知徹底及び職員提案の活性化	取組継続中
4	公債費削減		
	1	繰上償還による公債費の削減	
	1	補償金免除繰上償還制度の申請	実施済(H25)
5	徴収率の向上		
	1	納税者の利便性の向上	
	1	コンビニエンスストア納付等の導入検討	検討終了(H23)
	2	口座振替の推進	取組継続中
	2	徴収の徹底	
	1	インターネット公売による滞納処分	取組継続中
6	受益者負担の見直し		
	1	受益者負担の見直し	
	1	町有施設利用料金等の見直し	取組継続中
	2	町土地改良事業の地元負担金等賦課徴収の見直し	協議・検討中
7	補助金・負担金の削減・縮小		
	1	補助金・負担金の削減・縮小	
	1	補助金交付額、交付事務の見直し	取組継続中
8	その他		
	1	財政規律の確保	
	1	予算編成時シーリングの徹底	実施済(H24)
	2	新たな財源確保への取り組み	
	1	新たな財源確保に繋がる事業の検討・協議	協議・検討中
	2	広告事業等の実施	取組継続中

		3 定住・交流・移住促進事業の実施	取組継続中
		4 地域産業の活性化対策事業の実施	取組継続中
3	人の改革		
	1	意識改革	
	1	職員の意識改革	
	1	職員職務必携の新設と周知啓発	取組継続中
	2	能力開発	
	1	職員の能力開発	
	1	人事交流の促進	取組継続中
	2	資格取得の促進	取組継続中
	3	O J Tの徹底	取組継続中
	4	研修受講と復命の義務化	取組継続中
	3	人事考課制度	
	1	人事考課	
	1	人事考課制度の導入	取組継続中
	4	意識調査等	
	1	意思疎通	
	1	町長と職員の懇談会の実施	実施済 (H23)
	5	その他	
	1	ボランティア活動や地域活動への積極的な参加の推奨	
	1	ボランティア活動、地域活動の推奨	実施済 (H24)
4	組織の改革		
	1	組織再編等	
	1	組織の再編	
	1	課の統廃合	取組継続中
	2	業務執行体制の見直し	取組継続中
	2	職員数の適正化	
	1	計画的職員採用	
	1	職員定数管理計画の作成	取組継続中
	3	給与の適正管理	
	1	職員給与の制度・運用・水準の見直し	

	1	職員給与の制度・運用・水準の見直し	取組継続中
4	女性の登用		
	1	女性管理職の登用	
	1	女性管理職の登用	実施済(H24)
5	その他		
	1	公益通報制度・内部通報制度の導入	
	1	公益通報制度・内部通報制度の導入	取組継続中
	2	職員希望降任制度の導入	
	1	職員希望降任制度の導入	実施済(H24)
	3	各行政委員定数の見直し	
	1	各行政委員定数の見直し	協議・検討中
	4	職員提案制度等の導入検討	
	1	職員提案制度等の導入検討	取組継続中



表の見方

大項目	計画において分類した大項目	中項目	計画において分類した中項目	小項目	計画において分類した小項目							
Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
1	計画書のうち平成26年度実施予定のプランを記載しています。	左記プランの実施に当たっての目標を記載しています。		実行した内容を要約して記載しています。								
	所管課	所管する課名を記載		評価履歴	計画期間中における前年度までの評価区分を記入しています。							
	Action(改善)	自己評価に基づく翌年度以降の改善等について記載しています。		実施状況を記載しています。								

採点シートによる点数で、0点から3点までの4段階となっています。

左記の合計点数での評価区分を記載しています。

総 括

本部会	反省点や今後の方針等を記述しています。		
委員会	委員会からいただいたご意見等を要約して記述しています。		
年度総合評価区分	委員会による評価区分を記入しています。	評価履歴	全体の計画期間中における前年度までの評価区分を記入しています。

\*評価区分は、A、B、C、Dの4段階(P.2)参照

1、行政運営の改革

大項目	1 行政運営の改革	中項目	1 説明責任	小項目	1 町民の皆様への報告と説明							
Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
1	町政報告会の実施	実施方法を検討し、より参加しやすいものとする。	町政報告会が実施出来ない要因等について協議を行うとともに、今後の開催に向けての課題や実施方法等を再検討した。	1	1	1	0	0	2	1	6	C
	所管課	総務課	評価履歴	23年度B：24年度B：25年度C：26年度C								
	Action(改善)	参加しやすい報告会にする為、実施方法等の再検討を行い開催に向けた協議を行う。		平成23年度実施 ⇒ 取組継続中								
2	財政事情の作成及び公表	町の財政事情を分かりやすく広報、ホームページで町民の皆様へ報告する。	予算や決算の概要について、HP・広報誌にて周知した。	2	2	2	1	3	2	0	12	B
	所管課	総務課	評価履歴	23年度B：24年度D：25年度B：26年度B								
	Action(改善)	引き続き、町の財政が今どのような状況にあるのかを分かりやすく町民の皆様へ報告し、説明責任を果たす。		平成23年度実施 ⇒ 取組継続中								
大項目	1 行政運営の改革	中項目	2 情報提供等	小項目	1 町ホームページ及び広報の充実							
Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
1	掲載内容の充実	町のホームページを充実させることで、情報の公開度及び町政の透明度を高める。	ICT推進設置要綱(H26制定)に基づき、定期的な講習を行い、各課のHPが見やすいものとなるよう指導を行った。 今年度は、特に小学校適正規模適正配置検討委員会の進捗状況や議事録をHPや広報に掲載し、広く住民に周知した。	3	2	3	3	2	2	0	15	B
	所管課	全課(室・局)	評価履歴	23年度C：24年度B：25年度B：26年度B								
	Action(改善)	引き続き、各種サービスの利用向上、最新の観光情報を提供し観光客の増加を目指す。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								
大項目	1 行政運営の改革	中項目	2 情報提供等	小項目	2 公表と公開の実施							
Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
1	入札や契約に係る情報公開の改善	積極的な公表や公開を行い、より早く、幅広い情報提供を推進する。	引き続き、要綱に基づき入札契約の見通しや、契約締結状況をホームページで随時公表を行った。	3	2	3	2	3	2	0	15	B
	所管課	全課(室・局)	評価履歴	23年度B：24年度B：25年度B：26年度B								
	Action(改善)	引き続き要綱に沿い、的確かつ早期の報告に努める。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								

2	重要会議の公表と公開	重要会議の予定を公表し公開実施を行う。	今年度は地方創生に伴う総合戦略や、第四次総合計画(後期基本計画)、また小学校適正規模適正配置検討委員会等の会議が行われ、これらについては原則公開とした。	2	2	2	2	2	2	0	12	B			
	所管課	全課(室・局)	評価履歴	23年度ー：24年度D：25年度D：26年度C											
	Action(改善)	町ホームページ・広報等で、会議の予定を公表し公開に努めるなど、町政の透明性を高める努力をする。また、要綱の制定にも努める。									平成24年度実施 ⇒ 取組継続中				
3	マスコミへの情報提供の改善	重要な施策やイベント等の各トピックスをマスコミに対し積極的に情報提供を行う。	地方創生の取り組みとして作成した動画を、総務省の「全国移住ナビ」というサイトへ登録。マスコミへの周知や、youtubeへの配信に努めた。短期間ではあるが動画のアクセス数が全国1位となり、新聞等にも取り上げられた。また、地域おこし協力隊やこんぴーくんについてもテレビ・ラジオ・雑誌等に積極的に出演した。	2	2	3	2	3	2	1	15	B			
	所管課	全課(室・局)	評価履歴	23年度B：24年度B：25年度B：26年度B											
	Action(改善)	更なる積極的な情報提供などのアプローチを行い、町のイメージアップ及び事業周知を図る。									平成23年度実施 ⇒ 取組継続中				
大項目		1 行政運営の改革		中項目		3 町民参画と協働の推進		小項目		1 参画と協働がしやすい行政運営					
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)							
アクション・プラン		目標						1	2	3	4	5	6	7	計
1	住民や関係団体との役割分担の明確化	事業等における関係団体との役割を明確にし相互理解と協力を推進する。	用水路や農道・里道の管理について、引き続き住民との役割分担推進に努めた。また、町制125周年記念イベントを実施するにあたり、実行委員会や住民の方々と協議の場を持ち、役割分担をするなど協力体制を敷いた。	2	2	2	1	1	2	1	11	B			
	所管課	全課(室・局)	評価履歴	23年度ー：24年度C：25年度C：26年度C											
	Action(改善)	引き続き関係団体との協議を行いながら役割分担の明確化を行う。									平成24年度実施 ⇒ 取組継続中				
2	パブリックコメント・パブリックインボルブメントの実施	パブリックコメント等実施基準を明確にし、適切な運用に努める。	今年度策定の新計画である第4次総合計画(後期基本計画)や総合戦略についてのパブコメを実施した。	2	2	2	1	2	2	0	11	B			
	所管課	全課(室・局)	評価履歴	23年度B：24年度C：25年度C：26年度C											
	Action(改善)	引き続き実施に努めるとともに、幅広い層からより多くの意見がいただけるような要綱や実施基準の策定に努める。									平成24年度実施 ⇒ 取組継続中				
5	共助のプラットフォームづくり推進事業のサポート	プラットフォーム事業、WG(ワーキンググループ)活動等のサポートを行い、地域力の向上、協働の推進に寄与する。	初めてとなる全体会を、プラットフォーム事業に参加しているボランティア団体、社協、行政(該当各課職員)の間において開催した。現状認識や協力体制等について様々な意見交換を行い、相互理解を深めることに努めた。	2	2	3	3	2	2	1	15	B			
	所管課	全課(室・局)	評価履歴	23年度ー：24年度A：25年度B：26年度B											
	Action(改善)	一般職員の参加と管理職のサポート体制をより一層強化して協働の推進を図る。									平成24年度実施 ⇒ 取組継続中				

大項目	1 行政運営の改革	中項目	4 PDCAサイクルの確立等	小項目	1 P.D.C.Aの確立等							
Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
1	主要施策課題の計画的取り組みと点検評価の実施	主要施策課題の取組計画を作成し、上半期、下半期ごとに点検、評価を行う。	引き続き、各課ごとに年度当初に目標設定し、上半期及び下半期ごとに進捗状況の点検及び評価を実施している。	2	3	2	1	2	2	0	12	B
	所管課	総務課	評価履歴	23年度A：24年度B：25年度B：26年度B								
	Action(改善)	引き続き実施し、管理職級の人事考課に反映する。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								
3	サマーレビュー(夏季新年度事業検証)の実施及び評価システムの確立	翌年度新規事業プラン、当年度実施事業の評価を的確に行い予算に反映する。	学校施設整備についての検討が進む中、新規事業把握の重要性が増しており、今まで以上の検証・評価を行った。また、全職員に対する周知徹底を図った。	3	2	2	2	2	2	1	14	B
	所管課	総務課	評価履歴	23年度ー：24年度B：25年度C：26年度C								
	Action(改善)	翌年度に予定される新規事業等について協議検討を行い、当初予算編成時に十分いかされるようにする。さらに、今後は学校施設整備等が進みはじめることから、財政計画について今まで以上に厳格に対応していく必要がある。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								
大項目	1 行政運営の改革	中項目	5 事務事業の見直し	小項目	1 総体的事務事業の見直し							
Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
2	委託業務完了、物品納入等の検査体制の整備	委託業務完了、物品納入等の検査体制を整備する。	H24/7月より修繕費、委託料、手数料の支出命令における検印を義務化、引き続き継続中。	3	3	3	2	2	2	0	15	B
	所管課	総務課	評価履歴	23年度ー：24年度B：25年度B：26年度B								
	Action(改善)	引き続き確認検印等チェック管理を徹底する。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								
4	議会対応の改善	委員会等報告事項、指摘事項の記録管理を行い、早期対応及び報告を行う。	資料の充実や簡潔な説明、さらに早期報告・早期対応に努めた。(新規事業・変更事業・指摘改善事項等)	2	2	2	1	2	2	0	11	B
	所管課	全課(室・局)	評価履歴	23年度C：24年度C：25年度C：26年度C								
	Action(改善)	引き続き、早期報告・説明等に努めるとともに、誤字脱字や差し替えの無いよう更なる注意を払う。		平成23年度実施 ⇒ 取組継続中								

				小項目	2 出納関係事務の見直し									
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	公金収納手数料の見直し		金融機関と協議のうえ収納手数料を減額する。	指定金融機関の本部と4回交渉を行ったが減額には至らなかった。		2	2	0	0	0	2	0	6	C
	所管課	出納室		評価履歴	23年度ー：24年度D：25年度D：26年度D									
	Action(改善)		現状、手数料の減額については難しいと判断し協議を終えることとした。今後も、手数料の現状維持が図られるよう努めていく。			平成24年度実施 ⇒ 取組一旦終了								
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	固定資産税前納報奨金の段階的引き下げ		引き続き分析を行い、納税者の理解を得られるよう段階的な引下げを検討していく。	丸亀市に続き、今年度善通寺市が報奨金の廃止を行った。今後、徴収率やこれら2市の状況をふまえ検討したい。当面引き下げ予定なし。		3	3	3	3	3	3	0	18	A
	所管課	税務課		評価履歴	23年度A：24年度A：25年度A：26年度A									
	Action(改善)		周辺市町の動向等を、引き続き分析を行いながら取組みを検討していく。(平成24年4月より、税率0.5%→0.3%、上限5万円→3万円へ引下げ済)			平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								
大項目	1 行政運営の改革			中項目	6 入札・契約の見直し	小項目	1 入札・契約の見直し							
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	契約規則の制定及び運用		規則を制定し的確な運用に努める。	規則に基づく入札・契約事務を継続中。		3	2	3	2	3	3	0	16	A
	所管課	総務課・出納室・農政土木課		評価履歴	23年度A：24年度A：25年度A：26年度A									
	Action(改善)		引き続き、規則に基づく公正で的確な運用に努めるとともに、総務課において一元管理を行う。			平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								
大項目	1 行政運営の改革			中項目	7 指定管理者制度の導入	小項目	1 指定管理者制度等調査会の設置							
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	指定管理者制度*1・PFI*2導入調査会の設置		指定管理者制度・PFI導入調査会を設置し、導入の是非等を継続的に協議していく。	指定管理者については制定済。PFIについては、善通寺市及び多度津町と共同で給食センターの設置を検討中であり、導入可能調査を実施しているところである。		2	2	2	2	1	2	0	11	B
	所管課	総務課		評価履歴	23年度ー：24年度D：25年度D：26年度B									
	Action(改善)		調査会の設置は必要ないと判断するものの、今後も公共性・公益性を確保した効率的・効果的な制度の導入を目指すこととした。			平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								

\*1 公共施設の管理をボランティア団体等を含む民間事業者に委託する制度

\*2 公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する制度



大項目	1 行政運営の改革	中項目	8 その他	小項目	1 防災対策の強化								
	Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
	アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
1	防災対策の強化	防災訓練等を実施する。	自主防災組織資器材助成事業の実施。 土砂災害ハザードマップ作成に伴うワーク ショップの実施。 防災ラジオの整備。(費用額:約710万円) 27.11.5/28.3.11 シェイクアウト訓練(県下一 斉) 28.2.14 防災訓練(琴小校区)		3	3	3	3	3	3	1	19	A
	所管課	総務課	評価履歴	23年度A:24年度A:25年度A:26年度A									
	Action(改善)		引き続き、地域防災計画の見直し等を行いながら、防災対策の強化や早期情報提供を行い 町民の安全確保を図っていく。					平成24年度実施 → 取組継続中					
					小項目	2 環境対策							
	Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
	アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
2	個人住宅用太陽光発電設置補 助事業の実施	関係要綱により適切な事業実施を行う。	引き続き補助事業を実施。 申請:6件、費用額:60万円 (H26 申請:13件、費用額:130万円)		3	3	3	3	2	3	0	17	A
	所管課	住民サービス課	評価履歴	23年度ー:24年度A:25年度A:26年度A									
	Action(改善)		補助件数が横ばい・減少となるなかで、環境対策や住民サービス向上を目指すためにも、新 たな補助事業を含めた検討が必要である。					平成24年度実施 → 取組継続中					
					小項目	3 町有財産の管理運営							
	Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
	アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
1	ファシリティマネジメント*1の導入	町有財産を最適な状態(コスト最小、効果最 大)で保有、賃借、使用、運用及び維持する ための総合的管理運用手法を確立する。	総務省より平成29年度までに策定する事とさ れている「新地方公会計*2」の整備に向け、 「公共施設等総合管理計画*3」や「固定資産 台帳の整備」の取組みを開始した。また、入札 方法等の見直しや三社見積等の徹底を行うこ とで、町有施設の維持管理費用の最適化を目 指した。		2	2	2	1	1	2	1	11	B
	所管課	全課(室・局)	評価履歴	23年度B:24年度D:25年度D:26年度C									
	Action(改善)		今後も、全庁的な理解と協力を得ながら、職員一人一人が自分の事として取り組むよう周知す る。					平成25年度実施 → 取組継続中					
<p>*1 業務用不動産(土地・建物・構築物・設備等)すべてを最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有し、運営し、維持するための総合的な管理手法</p> <p>*2 「新地方公会計」:「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、 資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の 適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するもの。</p> <p>*3 「公共施設等総合管理計画」:地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画</p>													

				小項目	4 町マスコットキャラクター「こんぴーくん」等の有効活用										
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								計	B
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7			
1	「こんぴーくん」等の有効活用		キャラクターの積極的活用を行っていく。		公用封筒・新計画(人口ビジョン・総合戦略・総合計画)の表紙・子育てガイドブック・敬老会プログラム・名刺等に印刷掲載し活用。また、移住PR動画への出演や、空港での誘致宣伝活動等、更なる認知度の向上を図った。		2	2	2	2	2	2	1	13	B
	所管課	全課(室・局)		評価履歴	23年度B：24年度B：25年度B：26年度B										
	Action(改善)		次年度には、ゆるキャラグランプリへの出場を目指すなど、引き続きこんぴーくんを中心とした、町のPRやイメージアップ活動を図っていく		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中										
				小項目	5 自治基本条例の制定										
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								計	C
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7			
1	自治基本条例の制定		自治基本条例を制定し、同条例に基づく行政運営等を行う。		他市町の動向等をふまえると、現状では制定の必要性が乏しい。		2	2	0	0	0	1	1	6	C
	所管課	総務課		評価履歴	23年度－：24年度D：25年度D：26年度D										
	Action(改善)		自治基本条例についての協議は一旦終了とするが、今後も引き続き他市町の動向には注視していきたい。		協議・検討中 ⇒ 取組一旦終了										

## 2、財政の改革

大項目	2 財政の改革		中項目	1 財政計画	小項目	1 財政計画の作成									
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								計	C
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7			
1	財政計画の作成		中期的な財政計画を作成する。		財政計画については、小学校適正化や中学校、給食センターの整備等もあり、計画内容の再検討中である。		2	2	2	1	1	2	0	10	C
	所管課	総務課		評価履歴	23年度－：24年度D：25年度D：26年度D										
	Action(改善)		的確な財政推移予測により、より健全な財政運営を行う。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中										

大項目		2 財政の改革		中項目	2 経費削減	小項目	2 経費削減										
		Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
		アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
1	全庁的経費削減の実施		燃料費、役務費、備品消耗品費の管理簿を作成し、目標数値を掲げ、節約を徹底する。		27年度の主な新規増分 ・消耗品(町民向け防災ラジオ)約710万円、(小学校教科書改訂による指導書)約380万円 ・備品購入費(消防自動車)約2100万円、(地籍調査用公用車)約66万円  ・対前年増加分:食糧費 約12万円、印刷製本費 約6万円 ・対前年減額分:消耗品 約13万円、燃料費 約112万円、電気代 約85万円、水道代 約17万円、電話代 約8万円、備品購入費 約49万円 (※ 新規事業の開始による増額分を除く)		3	3	3	3	3	2	0	17	A		
	所管課	全課(室・局)				23年度ー:24年度C:25年度C:26年度B											
	Action(改善)		従来からの取組みにより、ある程度の効果が見えてきている。また年により数値も変動するので削減のみを追い求めることなく、満足度の高い行政サービスを継続的に行えるよう努めたい。				平成24年度実施 ⇒ 取組継続中										
大項目		2 財政の改革		中項目	3 補助制度等有効活用	小項目	1 補助制度等有効活用										
		Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
		アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
1	補助制度等の周知徹底及び職員提案の活性化		国の補助金制度等の周知を徹底し、職員提案と協議の活性化を図る。		総合戦略(新計画)を策定するにあたり、若手職員で構成されたプロジェクトチームにおいて、様々な補助制度や職員提案等が出され一部を計画に採用した。		3	2	3	2	2	3	1	16	A		
	所管課	全課(室・局)				評価履歴		23年度B:24年度B:25年度B:26年度B									
	Action(改善)		引き続き制度の周知を行うとともに、職員提案(アクションプラン4-5-4-1)の活性化を図る。				平成24年度実施 ⇒ 取組継続中										
大項目		2 財政の改革		中項目	5 徴収率の向上	小項目	1 納税者の利便性の向上										
		Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
		アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
2	口座振替の推進		納期内納付の向上を図ることにより、全体の徴収率の向上を図る。		年々徴収率も向上しており、引き続き推進に努めた。 ※ 一般会計徴収率 25年度98.4%→26年度98.7%→27年度99.1%		3	3	3	3	2	2	0	16	A		
	所管課	税務課				評価履歴		23年度ー:24年度B:25年度A:26年度A									
	Action(改善)		引き続き新規口座振替登録の推奨を行い、登録者の増加に寄与するとともに、納期内納付率の向上に努める。				平成24年度実施 ⇒ 取組継続中										



				小項目	2 徴収の徹底										
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
1	インターネット公売による滞納処分	関係機関と連携のうえ差押物件の早期処分を検討する。		納期内納付率の向上や日々の徴収業務の成果により、今年度は、ネット公売を必要とする物件がなかった。		3	2	2	2	3	3	0	15	B	
	所管課	税務課		評価履歴		23年度B：24年度C：25年度C：26年度B									
	Action(改善)		引き続き、関係機関と連携を密にし費用対効果等を勘案しながら適宜、対応を行っていく。				平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								
大項目	2 財政の改革			中項目	6 受益者負担の見直し	小項目	1 受益者負担の見直し								
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
1	町有施設利用料金等の見直し	町有施設利用料金等につき、より公平公正な受益者負担となるよう見直しを行う。		引き続き公平公正な料金等になるよう検討を続けたい。今年度見直しは行っていない。		2	2	2	2	2	2	0	12	B	
	所管課	関係各課		評価履歴		23年度－：24年度C：25年度C：26年度B									
	Action(改善)		町有施設利用料金等が公平公正な受益者負担となるよう継続的に検討を続けていく。				平成24年度実施 ⇒ 取組継続中								
2	町土地改良事業の地元負担金賦課徴収の見直し(単独県費補助事業)	町土地改良事業負担金等につき受益者と協議のうえ、周辺市町の状況に照らし見直しを行う。		単独県費補助事業の地元分担金については、平成28年度より15%→20%へと変更することで協議を行い決定がなされた。		3	3	2	2	2	3	1	16	A	
	所管課	農政土木課		評価履歴		23年度－：24年度D：25年度C：26年度C									
	Action(改善)		見直し後も、受益者や関係機関等と引き続き協力体制をとっていく。				協議・検討中								
大項目	2 財政の改革			中項目	7 補助金・負担金の削減・縮小	小項目	1 補助金・負担金の削減・縮小								
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
1	補助金交付額、交付事務の見直し	補助金交付規則(H25年4月)に沿い適切な補助金の交付事務を行う。		引き続き、規則を原則として各種補助金について適切な交付事務を実施していく。今年度見直しは行っていない。		3	3	2	2	2	3	0	15	B	
	所管課	総務課		評価履歴		23年度－：24年度B：25年度B：26年度B									
	Action(改善)		引き続き、規則・要綱に基づく公平適正な補助金交付事務を行っていく。				平成25年度実施 ⇒ 取組継続中								

大項目	2 財政の改革		中項目	8 その他	小項目	2 新たな財源確保への取り組み									
	Plan(計画)					実績 Do(実行)			本部会評価 Check(点検)						
	アクション・プラン	目標							1	2	3	4	5	6	7
1	新たな財源確保に繋がる事業の検討・協議	住民サービスの向上に繋がり、且つ新たな財源確保に繋がる事業の検討・協議を行う。	ふるさと納税(楽天)でクレジットカード払いを導入 26年度、75件、314万円 → 27年度、1,286件、3,034万円(申込分)			3	2	3	3	3	2	0	16	A	
	所管課	総務課	評価履歴			23年度ー：24年度D：25年度D：26年度B									
	Action(改善)		今後も先進自治体の例を参考に、記念品やサービス内容の充実を図っていききたい。次年度には「ふるさとチョイス」のクレジットカード払いにも対応を予定している。			協議・検討中									
2	広告事業等の実施	町有資産を活用しての広告事業を実施する。	ホームページ、広報等における広告事業を継続実施。また、税務課が特別徴収用封筒への広告募集するも応募がなかった。			3	2	2	2	3	2	0	14	B	
	所管課	関係全課	評価履歴			23年度ー：24年度C：25年度B：26年度B									
	Action(改善)		引き続き広告事業を行うとともに、新たな媒体等での広告掲載を模索していきたい。			平成24年度実施 ⇒ 取組継続中									
3	定住・交流・移住促進事業の実施	人口減少の抑制、少子高齢化対策の一環とする事業の実施に向けた事業プランを作成し、財源確保に努めながら事業化を図る。	平成27年度新規分として、賃貸住宅家賃補助事業(8件36万円、累計24件：172万円)、住宅リフォーム助成事業(49件：906万円[26年度28件491万円])、婚活支援補助金(申請団体1件：カップル成立7組[26年度2件10組成立])に対し補助を行った。また、移住定住動画を作成し総務省の全国移住ナビへ登録。併せて町ホームページやYouTube等にて配信を行った。			3	3	3	2	2	2	1	16	A	
	所管課	総務課	評価履歴			23年度ー：24年度B：25年度B：26年度B									
	Action(改善)		既存事業の周知に努めるとともに、新規事業についても検討を行うなど、移住定住の更なる推進を図る必要がある。			平成25年度実施 ⇒ 取組継続中									
4	地域産業の活性化対策事業の実施	町内産業の活性化を目的とした事業を実施する。	地方創生の取組みとして、地元金融機関と包括連携協定を結び、創業・起業や企業力向上等の地域活性化支援が行える体制をとった。また農業振興対策では、引き続き集落営農法人及び青年新規就農者の育成事業を実施。			3	2	2	2	2	2	0	13	B	
	所管課	総務課・農政土木課・観光商工課	評価履歴			23年度ー：24年度B：25年度B：26年度B									
	Action(改善)		引き続き、町内産業の活性化を目的とした事業を実施及び支援体制を維持する。			平成25年度実施 ⇒ 取組継続中									

3、人の改革

大項目		3 人の改革		中項目	1 意識改革	小項目	1 職員の意識改革									
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)										
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
	職員執務必携の新設と周知啓発	平成23年度に作成した職員執務必携の周知を徹底し、接遇の向上、執務環境の改善等を図る。		引き続き、課長会等において課員への職員執務必携の周知を行ってもらうとともに、住民への接遇についても今以上に配慮するよう要望した。		2	2	2	1	2	2	0	11	B		
	所管課	総務課		評価履歴		23年度B：24年度B：25年度D：26年度B										
	Action(改善)	単なる周知に留まることなく、職員のコンプライアンス意識向上の徹底を図るため執務必携を見直し、見直した執務必携を基に研修会を実施する。				平成23年度実施 ⇒ 取組継続中										
大項目		3 人の改革		中項目	2 能力開発	小項目	1 職員の能力開発									
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)										
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	人事交流の促進	県等との人事交流を行い既存概念にとらわれない業務手法の取得等を促進する。		県等との人事交流を実施し、業務等の活性化・効率化が見られている。さらに、次年度においても1名の新たな人事交流員を追加予定。		3	3	3	3	3	2	0	17	A		
	所管課	総務課		評価履歴		23年度－：24年度A：25年度A：26年度A										
	Action(改善)	職員の構成等を勘案しながら人事交流を継続し規制概念にとらわれない業務手法の取得等を促進する。				平成24年度実施 ⇒ 取組継続中										
2	資格取得の促進	業務の質の向上に繋がると考えられる資格取得の促進を図るため費用額の補助等を検討する。		琴平町職員資格取得助成金交付要綱を制定し、H28.4.1より施行できるようにした。		3	2	3	2	2	3	1	16	A		
	所管課	総務課		評価履歴		23年度－：24年度D：25年度D：26年度D										
	Action(改善)	職員へ周知を行い、資格取得に向けた取り組みを行う。				平成24年度実施 ⇒ 取組継続中										
3	OJTの徹底	具体的な業務を通じ、必要な知識、技術、技能等を意図的、計画的、継続的に指導し、修得させるようOJTを管理職に徹底させる。		平成28年度より人事考課が正規職員全体に始まることから、主要施策課題の計画的取り組みと点検評価の実施(アクションプラン、1-4-1-1)における、人材育成目標のなかで、更なる徹底を図るよう周知した。		2	2	2	1	2	2	0	11	B		
	所管課	全課(室・局)		評価履歴		23年度－：24年度B：25年度D：26年度C										
	Action(改善)	管理職に対し部下育成を常に心がけるよう周知し指導実績について人事考課に反映する。				平成24年度実施 ⇒ 取組継続中										

4	研修受講と復命の義務化		一定基準の研修受講及び復命を義務化し、職員の能力開発を図る。	研修受講や復命について更なる周知徹底を行った。(26年度:206人→27年度215人)	3	2	3	2	3	2	0	15	B			
	所管課	総務課		評価履歴	23年度ー：24年度B：25年度B：26年度B											
	Action(改善)		引き続き、研修受講の推進。また、復命を義務化し、職員の能力開発を図る。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中											
大項目		3 人の改革		中項目	3 人事考課制度		小項目	1 人事考課								
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン				目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	人事考課制度の導入		「職員育成」と「住民満足度」を視点とした人事考課制度の導入に向け、試験実施を行う。	平成28年度より正規職員全体に対する人事考課が正式に始まることから、制度の導入に向けての周知や研修会の開催等の取組みを進めている。				2	3	2	2	2	2	0	13	B
	所管課	総務課		評価履歴	23年度ー：24年度B：25年度B：26年度B											
	Action(改善)		管理職の人事考課制度を確立するとともに、全体的な制度の導入に向けて取組みを行っていく。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中											

#### 4、組織の改革

大項目		4 組織の改革		中項目	1 組織再編等		小項目	1 組織の再編								
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン				目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	課の統廃合		効率的でより利用しやすい組織再編を行い、業務の均等化、住民サービスの向上を図る。	平成27年度に組織改編して、新たな課(農政土木課、上下水道課)を設置した。また、今後小学校適正配置検討委員会の動向を踏まえ再編についての検討を行っている。				2	2	2	1	2	2	0	11	B
	所管課	総務課		評価履歴	23年度D：24年度D：25年度D：26年度C											
	Action(改善)		引き続き、効率的で実践的な組織再編を行い、業務のスピードアップ・均等化・住民サービスの向上を図る。		下記プランに併せ見直しを行っていく。											
2	業務執行体制の見直し		グループ制の導入、主担当、補助担当の明確化、他課の応援体制等、業務がより効率的に、工事施工、物品調達、財産管理がより適正になるよう執行体制の見直しを行う。	上記プランに併せ、課の統廃合や新規事業導入に当たっての執行体制の見直しを行っている。				2	2	2	1	2	2	0	11	B
	所管課	総務課		評価履歴	23年度B：24年度C：25年度D：26年度C											
	Action(改善)		業務がより効率的・適正に行えるよう、担当課の実情を勘案した執行体制の見直しを行う。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中											

大項目	4 組織の改革	中項目	2 職員数の適正化	小項目	1 計画的職員採用								
	Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
	アクション・プラン	目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
1	職員定数管理計画の作成	中長期的職員定数管理計画を作成し、同計画に基づく職員採用を実施する。	琴平町職員定数管理計画を作成。今後、本格的な職員採用計画に向け取り組むこととした。		3	2	2	1	2	2	0	12	B
	所管課	総務課	評価履歴	23年度ー：24年度D：25年度D：26年度C									
	Action(改善)	最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に、職員定数管理計画に基づいた職員採用を実施する。また、辞退等があることも考慮した運用に努める。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中									
大項目	4 組織の改革	中項目	3 給与の適正管理	小項目	1 職員給与の制度・運用・水準の見直し								
	Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
	アクション・プラン	目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
1	職員給与の制度・運用・水準の見直し	職員給与等につき分析を行い、職員給与の制度・運用・水準の見直しを行い、職員組合との交渉・協議のうえ必要な場合は改定を行う。	香川県の人事院勧告に基づいた適正な運用に努めた。また、管理職手当の見直しについても協議検討し、28年度実施に向け取り組んだ。		2	2	2	2	2	2	0	12	B
	所管課	総務課	評価履歴	23年度ー：24年度C：25年度C：26年度C									
	Action(改善)	社会情勢や周辺市町の現状に照らし、現在の給与等が適正であるかを検証。財政状況等も勘案しつつ、給与の制度制度等の見直しを行う。(実施には、職員組合との交渉・協議は不可欠)。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中									
大項目	4 組織の改革	中項目	5 その他	小項目	1 公益通報制度・内部通報制度の導入								
	Plan(計画)		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
	アクション・プラン	目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
1	公益通報制度・内部通報制度の導入	公益通報に係る基本的事項を定め、組織として講ずるべき措置を確立し、公益通報をする者の保護を図り、もって不正防止の自浄作用の向上及び組織的法令遵守の推進を図る。	公益通報処理要綱に基づき実施中		2	2	2	2	2	2	0	12	B
	所管課	総務課	評価履歴	23年度ー：24年度D：25年度B：26年度B									
	Action(改善)	引き続き、周知啓発に努め、かかる事態が生じた場合は、迅速な対応を行い、不正防止の自浄作用の向上及び組織的法令遵守の推進を図る。		平成24年度実施 ⇒ 取組継続中									



Plan(計画)			実績 Do(実行)	小項目		3 各行政委員定数の見直し									
アクション・プラン		目標		本部会評価 Check(点検)		1	2	3	4	5	6	7	計		
1	各行政委員定数の見直し		適正な委員数を検討し定数の見直しを行う。	琴平町付属機関設置条例を制定し、付属機関の担任する事務、委員の定数、委員の任期、構成者及び庶務担当を明確化した。		3	2	2	2	2	2	0	13	B	
	所管課	関係全課	評価履歴		23年度ー：24年度D：25年度D：26年度D										
	Action(改善)		今後も、実績や周辺自治体等を参考にしながら適正な委員定数となるよう努めていく。			協議・検討中									
Plan(計画)			実績 Do(実行)	小項目		4 職員提案制度等の導入検討									
アクション・プラン		目標		本部会評価 Check(点検)		1	2	3	4	5	6	7	計		
1	職員提案制度等の導入検討		柔軟で活力ある創造性豊かな職員を育成、組織の活性化、ひいては住民サービスの向上のため職員による提案機会、提案の実現を推進する。	琴平町職員提案実施要綱に基づき職員提案を実施中。		3	2	3	2	3	2	1	16	A	
	所管課	総務課	評価履歴		23年度ー：24年度B：25年度A：26年度A										
	Action(改善)		引き続き、要綱の周知に努め、職員による自由提案及び課題提案が活性化を図っていく。			平成24年度実施 ⇒ 取組継続中									

総 括				
本部会	<p>本行財政改革も最終年となり、一部を除きほぼ全ての項目について一定の成果が得られたと考える。行政運営の面では、要綱の制定に努めその基準に基づいた運営が行えるよう周知徹底が図られた。また、地方創生における取組みが本格化する中、今年度行った主な事業としては、第四次総合計画(後期計画)や総合戦略等、町の将来に関する計画の策定であったり、全住民を対象とした防災ラジオの取得推進という安全安心対策であった。今後は、いかに町の魅力を引き出し活性化が図られるか、そういった観点からの新たな施策作りが必要であると考え。財政面では、合理的な財政計画に努めるとともに、新たな財源である「ふるさと納税」の推進を行うことで歳入の増に努めていきたい。最後に、今後も住民が必要とする情報やサービス、また関心事について常に考えながら行政運営を行うことで、更なる住民満足度の向上を図っていきたい。</p>			
委員会	<p>第4次行財政改革として全65項目に取り組み、最終年である昨年度は実施済を除く47項目(行政の改革22項目、財政の改革12項目、人の改革6項目、組織の改革7項目)についての取組みが行われた。最終年を迎えるにあたり、思うように進まない項目が残るなか、昨年度までC評価以下であった18項目のうち14項目(A評価2項目、B評価12項目)の評価が上がったことは実績を評価する上では十分であり、本行財政改革もほぼ達成されたと考えても良いのではないだろうか。</p> <p>今回委員からいただいた意見には、防災対策の充実に関する要望が多かったように思われる。住民のみならず観光客を含めた情報提供についての更なる取組みが求められるなど、震災や災害をうけ防災に対する意識が高まっていることが伺えるものとなった。その他、「行政情報の周知がまだ物足りない」、「ホームページ以外の手段での広報手段活用も図るべき」、「住民の疑問に答えられるような、各課横断的な情報共有体制を構築すべき」などの意見があった。</p> <p>今後、新たな行財政改革の取組みを進めるうえで、これまで各委員から提案があった意見を活かすべく検討いただきたい。重要な課題には引き続き取り組むとともに、住民が望む施策や行政サービスを提供できる体制づくりに努め、住民が今後とも安心して暮らしていける町政運営をお願いしたい。</p>			
27年度総合評価	B	評価履歴	23年度B：24年度B：25年度C：26年度B	